

平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月9日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL http://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理グループ長 (氏名) 英 一樹 TEL 03-6441-2325
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第1四半期の業績（平成28年8月1日～平成28年10月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	375	63.5	65	541.7	65	535.9	46	795.8
28年7月期第1四半期	229	—	10	—	10	—	5	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第1四半期	16.76	15.53
28年7月期第1四半期	1.87	1.72

(注) 平成27年7月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成28年7月期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第1四半期	1,090	936	85.9	340.21
28年7月期	1,093	890	81.4	323.45

(参考) 自己資本 29年7月期第1四半期 936百万円 28年7月期 890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年7月期の業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640	30.2	38	87.2	38	85.6	26	111.8	9.44
通期	1,600	30.1	200	46.1	200	45.5	138	49.7	50.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期1Q	2,752,800株	28年7月期	2,752,800株
② 期末自己株式数	29年7月期1Q	－株	28年7月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期1Q	2,752,800株	28年7月期1Q	2,744,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れのリスク、英国のEU離脱問題による影響、金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況です。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援(注1)を企業向けに行っておりますが、企業のO2Oへの取り組みは引き続き強化されています。

インフラ環境といたしましても、平成27年末時点でスマートフォンを保有する個人の割合は53.1%を占め(前年比8.4ポイント増)、また、スマートフォンによるインターネットへのアクセスは13~49歳の各年齢階層でパソコンによるアクセスを上回っており(注2)、当社のスマートフォンを活用したO2O関連事業の後押しになっています。このような環境の中、当社のpopinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数(注3)は、平成28年11月に5,100万ユーザーを超え、順調に推移しております。また、顧客やユーザーのニーズはますます高まっており、既存取引先の継続支援、新規受注の両面から、顧客層の拡大が進んでいる状況です。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、大型のアプリ開発・リリース案件が増収に寄与し、375,398千円(前年同期比63.5%増)となりました。利益につきましては、増収効果及び内製化を進めたことによる原価率改善により、営業利益は65,634千円(同541.7%増)、経常利益は65,657千円(同535.9%増)、四半期純利益は46,139千円(同795.8%増)となりました。

(注1) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

(注2) 出典：総務省「平成27年通信利用動向調査」

(注3) 利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしています。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社ではサービス別に、「O2O関連」を(月額報酬)と(アプリ開発、コンサル等)に区分しております。

サービスの名称	前第1四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)			前事業年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
O2O関連	229,614	100.0	375,398	100.0	63.5	1,230,142	100.0
月額報酬	62,923	27.4	103,964	27.7	65.2	295,913	24.1
アプリ開発、コンサル等	166,690	72.6	271,433	72.3	62.8	934,229	75.9
合計	229,614	100.0	375,398	100.0	63.5	1,230,142	100.0

月額報酬は、

- a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル等は主に、

- a. アプリの企画・開発に伴う収入
- b. アプリマーケティングに伴う収入

から構成されております。

当第1四半期累計期間の販売高は375,398千円(前年同期比63.5%増)、内訳として、月額報酬は103,964千円(同65.2%増)、アプリ開発、コンサル等は271,433千円(同62.8%増)となり、いずれも順調に成長しております。

月額報酬については、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めました。

また、アプリ開発、コンサル等については、前述のとおり、大型案件が増収に寄与いたしました。

当社の開発・提供するアプリは、企業とユーザーを繋ぐ企業の顔(企業の基幹メディア)に位置付けられます。そのため、アプリの初期開発・リリース後もアプリ内企画や機能追加等を継続的に実施し、企業・ユーザー間のコミュニケーションの活性化を図ることが重要となります。

当社では、月額報酬を着実に積み上げるとともに、popinfoを組み込んだアプリ開発を入口に、効果的なO2Oを実現するための提案・開発を継続的に実施し、安定した収益の確保に繋げております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は1,090,289千円となり、前事業年度末に比べ2,948千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加32,558千円、仕掛品の減少16,046千円、繰延税金資産の減少10,094千円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は153,754千円となり、前事業年度末に比べ49,087千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少20,120千円、賞与引当金の減少29,246千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は936,534千円となり、前事業年度末に比べ46,139千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加46,139千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は好調に推移しておりますが、新規サービス、新規事業の取り組みを強化していく予定であり、今後、新規サービス、新規事業に係る人件費等の開発コストが増加する見込みです。これを踏まえ、平成28年9月9日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後の業績動向により、変更が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,627	689,186
売掛金	227,419	224,550
仕掛品	36,414	20,368
その他	26,430	13,629
流動資産合計	946,892	947,735
固定資産		
有形固定資産	8,914	7,427
無形固定資産		
ソフトウェア	89,618	83,295
ソフトウェア仮勘定	1,121	3,794
その他	189	184
無形固定資産合計	90,928	87,273
投資その他の資産	46,502	47,852
固定資産合計	146,345	142,554
資産合計	1,093,237	1,090,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,531	51,587
未払法人税等	33,948	13,827
賞与引当金	42,790	13,544
その他	68,572	61,796
流動負債合計	189,843	140,755
固定負債		
資産除去債務	12,999	12,999
固定負債合計	12,999	12,999
負債合計	202,842	153,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,334	358,334
資本剰余金	351,334	351,334
利益剰余金	180,727	226,866
株主資本合計	890,395	936,534
純資産合計	890,395	936,534
負債純資産合計	1,093,237	1,090,289

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	229,614	375,398
売上原価	151,627	228,340
売上総利益	77,986	147,057
販売費及び一般管理費	67,759	81,423
営業利益	10,227	65,634
営業外収益		
受取利息	41	3
雑収入	73	19
営業外収益合計	114	23
営業外費用		
雑損失	16	—
営業外費用合計	16	—
経常利益	10,325	65,657
税引前四半期純利益	10,325	65,657
法人税、住民税及び事業税	72	9,422
法人税等調整額	5,102	10,094
法人税等合計	5,174	19,517
四半期純利益	5,150	46,139

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、O2O関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。